

第4章 ソフトな安全保障と越境地域協力

ーカリーニングラードとユーロバルカンズー

京都大学

八木紀一郎

1. 欧州統合と地域安全保障
2. 北部ディメンジョンとカリーニングラード
3. 南東欧の地域経済協力とユーロバルカンズ
4. 欧州拡大地域における越境地域協力の特性

1. 欧州統合と地域安全保障

2004年5月にかつては東欧・ソ連圏に属していた8ヶ国を含む10ヶ国が加盟したことにより、EU（欧州連合）は、日本の10倍近い領域に約4.5億人の人口を擁する巨大な結合体となった。しかし、欧州拡大はまだ続く。2007年にはルーマニアとブルガリアの加盟が予定され、トルコも加盟交渉の段階に入ることが許された。バルカン地域の未加盟諸国についても、加盟条件が充たされれば受け入れることがすでに表明されている。

EU加盟がこれまで問題にされてこなかった地域でも、欧州への志向が強まっている。ロシアとの深い経済的つながりを有しながらEU加盟の希望を表明しているウクライナでは、2004年末から2005年始めにかけての混乱した大統領選挙の結果、欧州よりの政権が生まれた。この数年の発展次第では、ウクライナを加盟交渉の対象外に置いてきた政治的基準がクリアされるかもしれない。ロシア自体も、プーチン政権の成立以来、EUとの接近につとめてきており、EU側も東方拡大をロシアが承認したことへのみかえりのように、ロシアを「市場経済国」として認定し、そのWTO加盟を支持することになった。EUは、正式加盟国の外部に「欧州共通経済圏」(CEES)を創設し、政治的・社会的統合とは次元を異にした経済的統合によって、周囲の諸国との関係を強化しようとしている。

こうした拡大によってEUは、2つの不安定要因を内に抱え込むこととなった。一つは加盟国間の経済状態にこれまで以上の大きな較差が存在するようになったことである。2004年の新加盟国の購買力平価で計算した国民1人あたりのGDPは、既加盟国の平均の半分弱である。2007年の加盟予定国やトルコのそれは、さらに低い。新加盟国のなかでもっともダイナミックな経済成長能力を示しているポーランドでも、EUの

平均に追いつくには、数十年かかると予想される¹。たしかに、これら新加盟国の最近の経済成長率は既加盟国よりも高いが、この成長は EU の中枢諸国の経済と結びつく都市部に偏っていて、農村部や山間部の経済的困難を増す可能性がある。もう一つは、EU 領域の地理的な拡大によって、ロシアとその勢力圏に直接に隣接することになっただけでなく、旧ユーゴ地域のような紛争地域を内にかかえこむようになったことである。EU はいまや、欧州全体にまで拡大した地域の安全保障問題にいやおうなしに取り組まなくてはならなくなった。これはむしろ、旧ユーゴ連邦地域での民族紛争の勃発と CIS 諸国での民主化の遅れを総括した EU が意識的におこなった選択であった。それに対応して、EU は、マーストリヒト条約(1992)で認められた「共通外交安全保障政策」(CFSP)に継続性と行動力を与えるために、CFSP の「上級代表」とそれを支える組織を設置し、そのもとで「欧州安全保障防衛政策」(ESDP)の具体化をはかってきた。

CFSP の上級代表ハビエル・ソラナは、2003 年に欧州理事会に「より良き世界の中の欧州の安全」(A Secure Europe in a Better World)という構想を提出して同年末のブリュッセル欧州理事会の承認を受けた。この文書(通称ソラナ・ペーパー)は、EU 諸国への軍事的な攻撃が当面予想されない状態のなかで、テロ、大量破壊兵器の拡散、地域紛争、国家破綻、組織犯罪を「主要脅威」と位置づけ、周辺地域・近隣諸国での事態にも責任をもち、NATO などのパートナーのもとに、より即応的な、また必要に応じて強硬な介入を行う能力をもつことを宣言している。この文書は、1990 年代の半ばから約 10 年の間に形成されてきた EU の国際安全保障政策を明確にしたものであるが、同時に積極的即応的関与を行える統合的軍事力の保持をもうたっている。しかし、利害が一致するとは限らない EU 主要国の提供する兵力を束ねてようやく成り立つ独自の軍事力に幻想を抱くことはできない²。ソラナ構想のように、統一的な指揮のもとに即応作戦ができる部隊が生まれたとしても、最大 6 万人の兵力では限定的な地域紛争に対処するのがやっとならぬ。ソラナ構想の意義は、基本的には「ソフト」な手段に頼っている EU の安全保障政策に、軍事的な即応的行動力を頂点として付加して、その構造を完成したことであろう³。

欧州地域で現実には機能している安全保障体制は、軍事面においては NATO (北大西

¹ 『日本経済新聞』2004 年 5 月 1 日。なお、欧州東方拡大とその後の展望については、羽場(2004)、田中(2005)の好著があり、また蓮見が相継いで公表している論文(蓮見 2005a, 2005b)も有益である。羽場、蓮見はカーニングロード問題にいち早く注目した点でも私の先駆者である。私も京都大学経済研究所の溝端佐登史教授とともに、The Wider Europe: Institutions and Transformation と題した国際シンポジウムを 2005 年 11 月 24-26 日に京都大学で開催した。

² 中東欧諸国の EU 加盟という「欧州拡大」と並行して、NATO の東方拡大が進行した。まず、ポーランド、チェコ、ハンガリーが加盟し(1997 年招聘 1999 年正式加盟)、次にブルガリア、エストニア、ラトヴィア、リトアニア、ルーマニア、スロヴェニア、スロヴァキアの加盟が実現し(2004 年)、さらにアルバニア、クロアチア、マケドニアが加盟を予定している。

³ 1997 年のアムステルダム条約により、CFSP は従来西洋同盟(WEU)が担当していたいわゆるピーター・スベルク任務を拡大して引き継ぐことになった。しかし、「憲法条約草案」では、その任務は加盟国のうちの能力と意思を有する諸国の「構造的協力」によって遂行されるものとされ、他の加盟国は、この「構造的協力」による作戦の基準の設定に参加するにとどまる。(小久保 2004)

洋条約機構)であって、EUではない。GCSE(欧州安全保障会議)は合意を達成するための機構であって行動のための組織ではない。EUはそのCFSPにおいて国連の「憲章」と機関決定を重視することを標榜して、この間のイラクへの対応も開戦に慎重な仏独に近かった。しかし、その欧州諸国も、コソボ紛争の際の軍事介入では、中国・ロシアの拒否権によって国連安全保障理事会による承認が得られないまま、NATOの枠のもとで米軍に多くを依存して作戦を行わざるをえなかった。ボスニア＝ヘルツェゴビナとマケドニアにおける治安維持の責任が2004年にNATOからCFSPに引き継がれたことは、現在の段階でのNATOとCFSPの関係を示す適切な事例である。EUの軍事的関与は、攻撃的な戦闘活動には十分ではないが、持続的な治安維持と紛争予防には適している。EUは、これらの紛争地域に持続的に関与し、警察・司法活動にも人員を提供し、住民の自治・行政能力を再建し、将来のEUへの統合を展望しうる政治解決につなげようとしているのである。

要するにハードな安全保障という面では、EUは米国の加わるNATOに比して補完的な存在にすぎない。しかし、将来の紛争の事前防止や警察・行政活動と結びついた「ソフトな安全保障」という面から見れば、EUの重要性は無視できない。ソラナ・ペーパーが「脅威」としてあげた事項自体が、直接の軍事行動を核とした「安全保障政策」というよりも、国境管理、移民・難民政策、国際犯罪防止などの日常的司法・行政活動にかかわっている。マーストリヒト条約以降のEUにおいて、経済統合と共通外交安全保障政策と並ぶ「第3の柱」である「司法・内務協力」の領域に重なっている事項である。

さらに、マーストリヒト条約以降発展した、EUの「経済的社会的結束」のための地域を焦点にした構造政策が、EU域内だけでなく、加盟予定国や近隣国、あるいはロシアのような戦略的に重要な国の諸地域をも含めて適用されるようになった。域内の国境隣接地域の越境地域協力のためのINTERREG資金だけでなく、旧東欧諸国を主要対象としたPHAREや、ロシアを対象としたTACISがそれである。国境を接している諸地域に、「ユーロリージョン EuroRegion」と呼ばれる協力体を形成させ、それと結びつけてPHAREなどによる構造改善のためのプロジェクトが推進されている。これは、EU加盟予定国にとっては、EU加盟準備の過程で各種の産業保護あるいは促進の政策を断念させられることへの代償という性格ももっているが、国境地域の社会的経済的安定化という広義の安全保障への貢献も意図された政策である。

以下では、ロシア領カリーニングラードを焦点としたバルト海地域における経済協力と、セルビア、マケドニア、ブルガリア3国の国境地域において成立したユーロリージョン Eurobalkans を例にとって、このことを説明したい。また、こうした越境地域協力の形成過程において、地方公共団体および住民の自発的活動だけでなく、外部のNGO組織が政策シンクタンクあるいはコーディネーターの役割をも果たしていることを指摘し、その意味を考えたい。

2. 北部ディメンジョンとカーリーニングラード

「北部ディメンジョン」(Northern Dimension)という用語が EU で用いられるようになったのは、1997 年末からその翌年にかけてである⁴。すでに 1995 年にスウェーデン、フィンランドが EU に加盟していたが、ポーランドやバルト 3 国の加盟交渉が開始され、バルト海がロシアを除いて EU 諸国で囲まれることが予想されるようになっていた。この地域においては、バルト海の汚染や旧式のソ連製原子力発電所の安全問題が国際協力の課題とされてきたが、その背後に政治的不安定性を蔵した核・エネルギー大国ロシアとの関係の調整という課題があることは誰の目にも明らかであった。フィンランドと背中あわせのようにになっているコラ半島にはロシアの核施設が密集しているし、バルト海の奥にはロシア第 2 の都市サンクトペテルスブルクが位置していた。もはや軍事的な衝突がおこる可能性はなくなったにせよ、ロシアを不安定なまま放置するならば、核の拡散と汚染、犯罪、密輸、麻薬の蔓延が起りかねない。

特に問題となったのは、ロシアの飛び地であるカーリーニングラード州である⁵。かつてはバルト艦隊の基地であったこの飛び地には人口約 100 万人のロシア人が居住しているが、基地の縮小と産業の衰退によって、生活水準の低下と治安状況の悪化がめだっていた。1990 年代以来、カーリーニングラードには無税での輸出入を認める経済特区が設けられていたが、法令と政策の不備により、国外からの投資はほとんど行われないうまま、密輸を含む仲介貿易だけが増加した。輸入品が無関税で大量に流入したため、カーリーニングラードの製造業と農業は圧迫されたが、輸出の方は後背地からの輸送のコスト高のために伸びなかった。港湾では、密輸が横行し、ロシアのマフィアが進出して麻薬の取引や人身売買もおこなわれていたと言われる。一般の市民の多くも隣国にビザなしで一時入国できたことを利用して買出・転売などの闇経済に加わっていた。カーリーニングラードの経済は、ロシアの他の地域以上に落ち込みが激しく、統計上は住民の平均所得も全国平均以下になっている。私が訪れた 2003 年秋には、カーリーニングラードの経済がようやく上向きに転じたせいもあって、傍目にはそのようには見えなかった。おそらく、他地域以上に大きく広がった闇経済によって、統計上の格差が取り戻されているのであろう。

もし、カーリーニングラードをこのままにしてポーランドとリトアニアを EU に加盟させれば、厳格な EU 共同国境の内側に犯罪と密貿易の大きな穴を生じさせることになる。

⁴ 「北部ディメンジョン」の設定にいたる欧州内部の国際政治について、植田(2004)はすぐれた概観を与える。

⁵ カーリーニングラードが議論の焦点になったのは、1998 年春に、NATO の拡大に反対するロシアがカーリーニングラード防衛のためにこの飛び地に核兵器を配備する可能性が米上院で指摘された 1998 年春以来である。その後 2001 年の 1 月には『ワシントン・ポスト』紙がカーリーニングラードへの戦術核兵器の配備が進行中であるという記事を掲載し、プーチンロシア大統領の否定にもかかわらず、ポーランドとリトアニアが査察を要求したことがある。ただし、カーリーニングラード問題の専門家の多くは、この報道には懐疑的であった。(Krickus 2002, pp.1f., 204f.)

かといって、EUに加盟したポーランドやリトアニアが国境管理を厳格におこなうなら、カーニングラードは陸の孤島になり、ロシア本土との鉄道による連絡も住民の周辺国からの生活物資補給も不可能になる。ロシアはカーニングラードとロシア本土の間をビザなしで通行できる回廊を設置することを要求したが、それは認められず、結局、カーニングラード住民の通行問題は隣接国のEU加盟直前に、ビザに代わる簡易通行証を導入することで妥協がはかられた。

しかし、本質的な問題は、カーニングラード（旧ドイツ領ケーニヒスベルク）をロシアに与えるという第2次大戦後の戦後処理を前提とした上で、どのようにして100万人のロシア人の生活を犯罪や闇経済なしに成り立つようにするかということである。EUはカーニングラード州を発展させる責任はロシアにあるとしながらも、「北方問題」の「アクション・プログラム」の優先課題はEUに囲まれることになるカーニングラードにも等しくあてはまるとして重点的に援助をおこなう方針を定めている。実際に、カーニングラードは、CIS諸国を対象とするTACIS援助の重点領域とされ、2000年-2003年の第一次アクションプランの時期にすでに3900万ユーロが中小企業振興、人的資源開発、保健、エネルギー、観光開発のプロジェクトのために拠出されている。2004年-2006年の第2次アクションプランでは、さらに2500万ユーロのカーニングラード専用の援助パッケージがTACIS援助のなかに組み込まれ、それは行政改革とビジネス振興、公衆衛生、教育、そして国境を超えた協働のために用いられるとされている。また、「北部ディメンジョン環境協力事業(NDEP)」からも、カーニングラードの環境改善のための経費が支出される。

カーニングラードの州政府とロシアは1991年から関税と本土に移出する際の移出税を免除した「経済特区」を設置して外国からの投資を呼び込もうとしてきたが、法制の不備や不透明な行政、ロシア本土との運輸費、港湾設備の老朽化などによって、成功しなかった。2000年以降になると投資も増えて来たが、ロシアがWTOに加盟すると「経済特区」の優遇措置も現在のままではすまないだろう。ロシア連邦財政からの補助（州財政の欠損補填）もいつまでも続けるわけにはいかない。とくにロシア向け機械組立産業および水産加工業を再建することによって、闇経済による寄生経済化の歪みから脱することが求められている。長期的に考えるならば、カーニングラードの将来は、ロシアだけでなく近隣の諸国（ポーランド、リトアニア、ベラルーシ、ウクライナ）のために近代的港湾と通商インフラを提供し、また加工生産基地ともなる国際的港湾都市に生まれ変わることにしか求められないであろう。また、補足的には観光業も考えられてよい。このような方向に進むためには、カーニングラードの州および市と企業、そして住民が、「北方」地域の近隣諸国、都市、自治体、企業、個人がつくるネットワークのなかに組み入れられ、そのなかでオープンな経済関係を発展させることができなければならない。したがって、EU委員会はカーニングラードに対する政策において、「カーニングラードとそれに隣接するEU地域の国境を超えた協働は、経済・社会・

環境面においても、ローカルなレベルでの人びと相互の接触を奨励する点でも特に重要である」⁶としている。

カリニングラードをめぐる国際協力で先ず先行したのは、密輸・密航、盗難自動車・麻薬の売買を取り締まるための種々の協働である。これは1997年以来、バルト海地域の警察・税関・入管および海上警備組織によって取り組まれ、一定の成果をあげている。また、バルト海地域の11ヶ国で構成する「バルト海諸国会議」(CBSS)は、カリニングラードと結びついた地域自治体の各種の活動を支持するとともに、カリニングラード大学に欧州学部を開設させた。隣国のリトアニアとは、運輸、ガス・パイプライン、水処理、国境管理などについての共同プロジェクトをEUの「北方問題」の枠内で取り組む「ニッダ・イニシアティブ」が2000年2月に始動した。中小規模の投資が一番多いポーランドとは、地方レベルでの協働が主であったが、最近では運輸、エネルギー、環境領域での投資プロジェクトも準備されている⁷。

地域レベルでの越境経済協力としては、カリニングラード州(あるいはその内部の地域・行政体)は、以下のバルティカ(Baltica)、シャウリ(Saule)、ネムナス(Neman)の3つのユーロリージョンに参加している。これらのユーロリージョンでは、参加国政府の承認のもとに地方自治体やその議会などが評議会を組織し、企業や経済団体、市民組織を交えて運営されている。評議会で方針枠を定めて、EU資金がつくプロジェクトを募集しそれを支援しているが、INTERREGは50%、PHAREでは75%なので、地域の側でも資金を準備しなければならない。

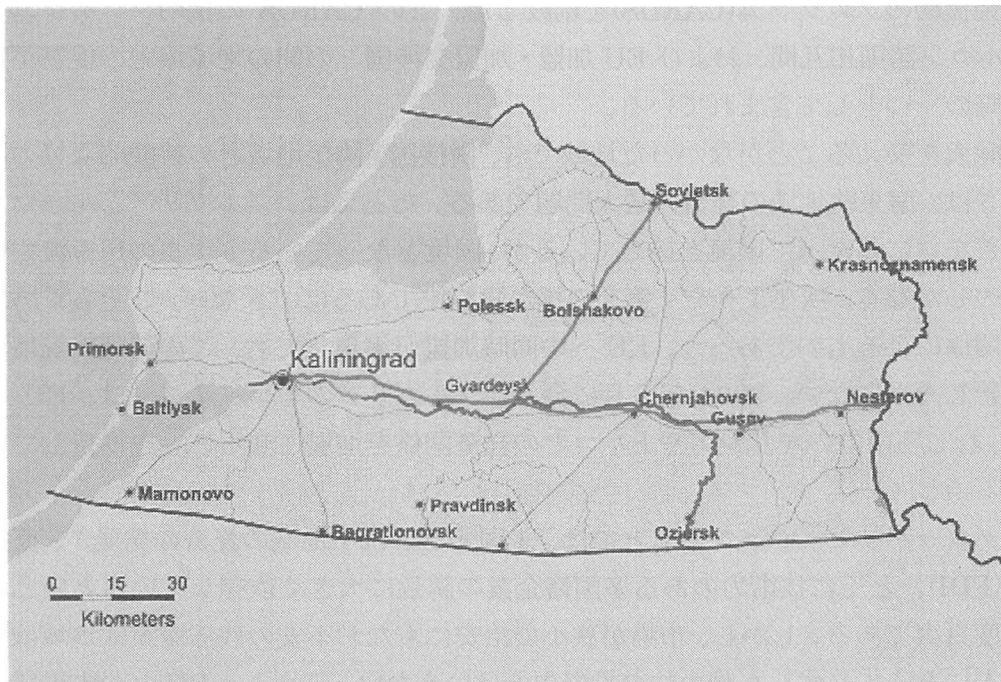
バルティカ (Baltica)	1998年 2月	デンマーク、 ラトヴィア、 リトアニア、 ポーランド、 スウェーデン、 ロシア(K州)全域	「共同国際開発プログラム」の策定と 実施、汚水処理、イノベーション環境、 農村開発、普及・広報活動。 資金は、「バルト海域自治体連合」を通 じた INTERREG IIB が主で、PHARE と TACIS で補足。
シャウリ (Saule)	1999年 7月	ラトヴィア、 リトアニア、 ロシア(K州)北部	起業振興のデータベース整備、 観光インフラ整備、など。 資金は PHARE が主。
ネムナス (Neman)	1997年	リトアニア、 ポーランド、 ベラルーシ、 ロシア(K州)の内陸 部	国境管理、 地域振興。 資金は PHARE が主。

カリニングラードが再生するためには、港湾とそれにつながる輸送路の近代化が必

⁶ The Second Northern Dimension Action Plan, 2004-06, Commission of the European Communities, Brussels, 10.6.2003, COM(2003)343final, p.14.

⁷ EU Council, The EU and Kaliningrad (Communication from the Commission to the Council, 17.1.2001/COM(2001)26final. Annex 1. Background Information on Kaliningrad.

要である。選挙で改革派の知事が当選して州政府が一新された 2000 年以降、ロシア連邦政府は、カーニングラード振興に本腰を入れはじめた。2002 年には、輸送路の改善や電力供給、経済特区の整備、観光整備などの 2010 年までに約 850 億ルーブリを投じる開発計画を策定した。EU の TACIS 援助や欧州復興開発銀行の融資によるプロジェクトも推進されている。連邦政府は、いまやロシアでただ一つの「経済特区」となったカーニングラードをロシア製品のショウウィンドウにするために、ロシアで最大級の見本市会場を創設しようとしている。しかし、そのような施設も、ロシア製品の展示に終わるだけでは、1990 年代の「経済特区」のように挫折するだけであろう。カーニングラードがその地理的・自然的な好条件を生かすためには、EU 諸国で基準となる司法とビジネス慣行を取り入れるとともに、地域的な友好関係を築いて、開かれた国際的な港湾都市になることが必要である。EU-ロシアの協力プロジェクトに加えて、司法・警察面での国際協力、バルティカのような広域自治体連合、シャウリやネムナスの小規模なユーロリージョンなどの多層にわたる地域協力が国境管理の安定化も含めてカーニングラードの発展に貢献するであろう。



カーニングラード州

(<http://www.balticuniv.uu.se/atlas/russia/kaliningradMap.htm>)

3. 南東欧の地域経済協力とユーロバルカンズ

南東欧地域でも重層的な地域協力の体制が発展してきている。とくに 1995 年 11 月

のデイトン和平合意によってボスニア＝ヘルツェゴビナでの戦闘が終結して以降、EUは南東欧諸国に対して、近隣国の間の地域協力を促進することによって安定化をはかるという「地域的アプローチ」を採用し、1999年6月に「南東欧安定協定」(SP)を成立させた。それは、この地域の安全保障問題だけでなく、民主化・人権の促進と経済の再建・開発・協力をもねらった包括的な協定で、翌年その実施のために翌年の3月に日本を含めて47ヶ国36国際機関が参加した南東欧支援国会議が開かれている。EUはこの「安定協定」と組み合わせて統合欧州との連繫を保障・強化する「安定連合プロセス」(SAP)のための協定をこの地域の各国と結んでいった。ブルガリアとルーマニアも「南東欧安定協定」の被支援国であったが、両国に対しては、EUの正式加盟への門戸が開かれたので、「安定連合プロセス」の対象国は、旧ユーゴのクロアチア、新ユーゴ(セルビア・モンテネグロ)、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、マケドニアにアルバニアを加えた西バルカン諸国となった。EUはこれらの諸国の輸出品に対して市場を開放する(相手国の関税の残存は暫時認める「非対称的貿易自由化」)とともに、国家再建、民主化、和解、難民帰還から、政治、司法、言論・メディア、さらに経済の構造改革にまで及ぶ資金援助のプログラム(CARDS)を創設した。このCARDSの援助プログラムでは、西バルカン諸国相互間、およびEU加盟・加盟交渉国との間の地域協力の促進が重要な4分野の一つとして含まれている。

直接に戦火を交えることがなかった地域でも、隣接国・隣接地域との持続的な協力関係の希薄さは、南東欧地域の経済の最大問題である。たとえば、ブルガリアとルーマニアは約4百キロにわたって国境を接しているが、国境となっているドナウの川を渡す橋は僅か1つしかなく、現在ようやく第2の橋が建設中であるにすぎない。おそらく歴史的な対立関係によるものであろう。EUへの同時加盟が実現しても、この疎隔状況はすぐには改善しそうにない。2004年3月に会ったブルガリアのエコノミストは、EUへの加盟が、むしろ南方のギリシアやトルコとの経済関係を進展させることを期待していた。

現在のグローバリゼーションのもとでは、1国あるいは1地域の経済の発展が、直接外国投資(FDI)、とくに技術力のある多国籍企業の誘致に大きく依存しているというのはある程度真実である。しかし、市場が狭小で治安にもなお不安の残る南東欧地域は先進国の資本にとって必ずしも魅力的な投資先とはいえない。しかし、EUとの市場統合の進展とともに流通業とサービス業は急拡大するであろうから、復興過程の急成長と合わせて考えれば、南東欧地域での今後の市場経済化の社会構造へのインパクトはかなり大きいであろう。このインパクトが住民の生活基盤と社会秩序を解体に導くならば、欧州統合への反感が政治的不安定を生むかもしれない。南東欧において、「地域的アプローチ」が強調されるのは、脆弱な産業と零細な農業からなる経済を拡大された地域のニーズに適合させることによって、地域経済の解体を防ぐことが意図されているからである。

EUのこのような「地域的アプローチ」にしたがって、バルカン地域でも多くのユーロリージョンが生まれている。しかし、西欧諸国の場合と異なって、複雑な地形と歴史的な対立に伴う地域的分立という「バルカンの」特質を克服して実質的な越境的協働関係を形成するのは、容易なことではない。

南東欧に存在するユーロリージョンとその参加国

A: アルバニア B: ブルガリア BH: ボスニア・ヘルツェゴヴィナ C: クロアチア G: ギリシア H: ハンガリー
 M: モルドヴァ R: ルーマニア SM: セルビア・モンテネグロ FYM: マケドニア U: ウクライナ

Belasica (B, G, SM) Danube21 Euroregion (B, G, R, SM) Danube-Drava-Sava (BH, C, H) Danube-Kris-Mures-Tisza (R, H) Drina-Sava-Majevica (BH, SM)
 Eurobalkans (B, SM, FYM) Lower Danube (M, R) Nestos-Mesta (B, G)
 Prespa/Ohrid (A, G, SM) Siret-Prut-Nistru (M, R) Upper Prut (M, R)

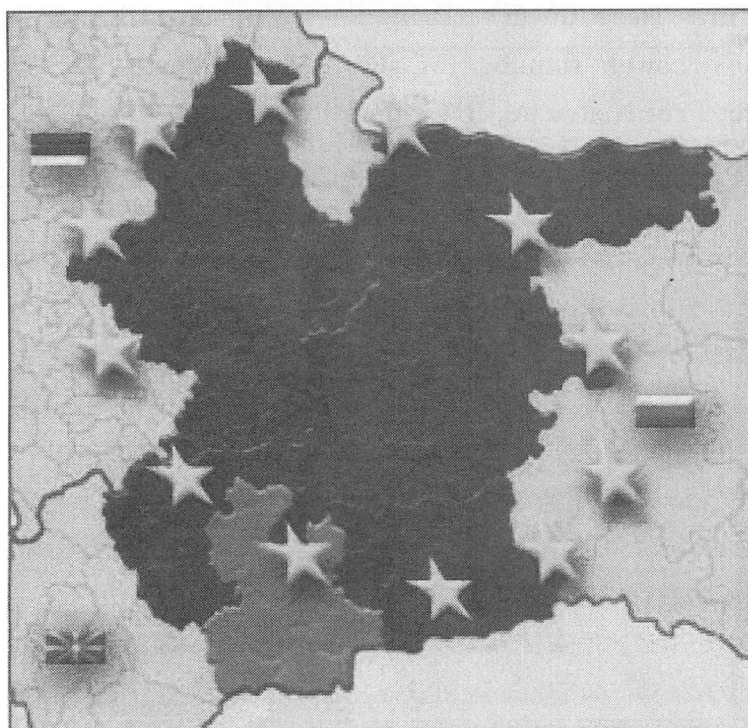
以下では、この地域でのユーロリージョンの事例として、セルビア、ブルガリア、マケドニアの国境地帯に成立したユーロバルカンズ (EuroBalkans) をとりあげる。これは、2003年9月に正式のユーロリージョンになる前は、「ニッシュスコピエソフィア三角地帯」のTFC(越境協力)と呼ばれていた。このユーロリージョンのカバーする地域は、ドナウ盆地から地中海・黒海へ抜ける幹線交通路(回廊10)にあたっている。旧ユーゴ連邦が解体する前には、スコピエとニッシュは密接な関係にあったし、またニッシュの蚤の市ではブルガリア人たちの持ち込んだ産品が売られていた。そうした結びつきがほぼ10年にわたって途絶していたのである。

この計画は、2001年の9月にセルビア南東部のニッシュ(Nis)に、隣国マケドニアのスコピエ市長、ブルガリアのソフィア市長ほか200名の関係者が集まって、国境隣接地域の発展と統合のための共通戦略を策定し、ユーロリージョンの設立をめざすことが合意されたことで開始された。この会議は、関係国の政府の承認のもとに開かれ、EUの理事会も政治面および実際面においてのサポートを約束した。しかし、実質的なサポートにあたったのは1980年代以来東西関係の融和のために活動してきた国際的NGOであるEastWest Instituteで、この会議でもこのNGO組織が「三角地帯」TFCの調整役およびプロジェクト・マネージャーの役割を勤めることが承認された。

ユーロリージョンの正式成立にいたる2年間の準備期間の間に、地域開発政策、環境保護、教育・文化、メディアのワーキンググループが戦略とプロジェクトの策定・評価にあたりるとともに、コンファレンスやフォーラムを数次にわたって開催した。また選定したプロジェクトを「安定協定」の資金供与者側に説明し、EUのCARDSプログラム

に載せるための活動をおこなっている。地域開発政策においては、どの地域政策でも課題になる中小企業の発展促進とともに、特にこの地域の製鉄・金属加工業を市場に適合したものにするためのリストラクチャリングが課題になっている。また、3都市の大学間の連携やサマースクールの開催、市民PRの活動が取り組まれた。こうした活動による政策の具体化とコンセンサスの獲得が無ければ、「ユーロリージョン」を形成しても、名前だけのものになりかねない。

2003年秋のユーロリージョンの発足に際しては、セルビアの38自治体、マケドニアの15自治体、ブルガリアの13自治体、計66自治体がこれに参加した⁸。2005年の1月末にこのユーロリージョンのホームページを覗くと、ユーロバルカンズ基金が発足して提案やプロジェクトの受付を開始したと報じていた。また、テレビ放送の準備にとりかかったともある。まずは順調な発展をみせているのではないだろうか。



EuroBalkans 参加地域

(<http://www.eurobalkans.net/enstrane/introduction.htm>)

4. 欧州拡大地域における越境地域協力の特性

カリニングラード周辺地域、バルカン地域における越境協力は、ドイツ、フランス、オランダ、ベルギーなどの西欧諸国相互間での越境協力と異なって、自然に形成された

⁸ なお、このユーロリージョンの一つの派生的発展として、コソボにまで伸びたミニ地域協力(Kumanovo-Preshevo-Gjilan/Gniljane)を組織することも計画されている。

ものではない。西欧諸国では、自治体もその内外の市民社会アクターも成熟しているが、本報告がとりあげた地域では、自治体の制度化と民主化も進行途上である。歴史的経緯から、地方行政体も民衆も互いに警戒しあうことが多かった。ユーロリージョン＝越境地域協力の形成は、まずは広義の安全保障上の関心から、当該地域にとっては外部あるいは上部にあたる EU や各種国際組織によってこれらの地域に適用された戦略である。しかも、安全保障的関心が結びついた協力であるから、西欧内部のユーロリージョンのように、完全に自由往来、自由通商にまかせるわけにはいかない。国境管理の確立と警察/司法協力が要請されている。

これらの地域の「ユーロリージョン」の多くは、PHARE や CARDS、また EU 加盟後の INTERREG の資金援助を獲得することをねらって設立されたものが多い。ロシア領カーニングラードが EU に入ることは当分はありえないこととしてよいが、EU 加盟交渉国や西バルカン諸国のように条件を整えば加盟できるとされている諸国については、地域構造政策を厳正かつ効果的に実施できる制度と能力があるかどうか定期的にチェックされている。資金の供与は欧州拡大への支持をとりつける手段であるが、同時にこれらの地域の行政・司法・経済・文化を現在の EU で標準とされているものに誘導していく手段でもある⁹。

興味深いのは、「ユーロバルカンズ」の実質的推進者となった NGO (EastWest Institute) である¹⁰。この国際組織は、ニッシュだけでなく、カーニングラードにもオフィスを置いていて、州政府地域開発局と協力して研究と政策形成に参加している。中東欧の「ユーロリージョン」の先駆けともいえる「カルパチア・ユーロリージョン」にこの NGO はかかわっている。クロアチア、マケドニア、コソボにも現地オフィスを置いている。たしかに過去からの基礎が不足していたり、あるいは過去の対立が警戒心を生み出していたりする地域においては、専門的知識と調整能力のある NGO の活動が効果的なのであろう。

【参照文献】

小久保康之(2004)「EU の共通防衛政策と米欧関係」.日本国際問題研究所『新しい米欧関係と日本』(平成 15 年度研究報告書)。

小山洋司(2004)『EU の東方拡大と南東欧』ミネルヴァ書房。

田中宏(2005)『EU 加盟と移行の政治経済学』ミネルヴァ書房。

羽場久尾子(2004)『拡大ヨーロッパの挑戦』中央公論社。

⁹ 羽場(2004)、蓮見(2005b)を参照。なお南東欧の移行経済の状態については、小山(2004)参照。

¹⁰ この組織は、それまで国連の中東における平和維持活動について研究していた John Edwin Mroz (代表)とその友人たちによって 1981 年に創設された。執行役員会の名誉議長には、G.W.ブッシュと H.コールという保守派の代表的政治家を据えている。

蓮見雄 (2003) 「ヨーロッパ共通経済空間とカリーニングラード」立正大学『経済学季報』第 52 卷 3/4 号。

蓮見雄(2004) 「EU の東方拡大とカリーニングラード」『比較経済体制学会年報』vo.41.no.1.

蓮見雄(2005a) 「欧州近隣諸国政策とは何か」『慶應法学』第 2 号。

蓮見雄(2005b) 「「ひとつのヨーロッパ」とボーダー・リージョンの新たな役割」立正大学『経済学季報』第 55 卷第 1 号。

ファマン・ミヒャエル (2004) 「EU・露関係発展の試金石カリーニングラード」『THE WORLD COMPASS』2004 年 6 月号。

EastWest Institute (2003) *Support to Transforming The Kaliningrad Oblast into a PilotRegion of Russian-EU Cooperation*. Kaliningrad Region Development Agency.

European Bank for Reconstruction and Development (EBRD) *Transition Reprt 2003 - Integration and Regional Cooperation*.

Kaliningrad Oblast (2003) *Region of Cooperation, Kaliningrad Oblast 2002-2003 (Information Bulletin of Administration of Kaliningrad Oblast)*.

Richard J. Krickus (2002) *The Kaliningrad Question*. Rowan & Littlefield Publishers, Lanham/Boulder/New York/Oxford

Duško Lopandic (2002) *Regional Cooperation in South Eastern Europe*. European Movement in Serbia: Belgrade.

Stojan Totev/Maria Boyadjieva (2003) *Potential for Cross-Border Economic Development in the Niš -Skopie-Sofia Triangle*. EastWest Institute.

【参照サイト】

Council of Europe :

<http://www.coe.int/T/E/Legal%5FAffairs/Local%5Fand%5Fregional%5FDemocracy/Transfrontier%5Fco%2Doperation/Euroregions/6Euroregions.asp#TopOfPage>

European Commission : http://europa.eu.int/comm/external_relations/north_dim/

EastWest Institute : <http://www.ewi.info>

EuroBalkans : <http://www.eurobalkans.net/index.htm>

EuroRegion Baltica : <http://www.eurobalt.org/>

EuroRegion Saule : <http://www.siauliai.aps.lt/saule/about.html>

EuroRegion Neman : http://www1.omnitel.net/euroreg_nemunas/anglu/intro.html

Kaliningrad Oblast : http://gov.kaliningrad.ru/en_intro.php3

NATO : <http://www.nato.int/>

外務省 : <http://mofa.go.jp>